

## I. 「情報の働きを理解する（続き）

### C. 社会経済の「情報化」

#### 1. 情報技術の発展と「情報化」の意義

##### a. 新卒大学生の就職活動の例——情報不足がもたらす損失

学生： 数週間から数ヶ月の「求職期間」

会社： 「求人期間」

需要と供給が効率的にマッチされていない

平均的な「サーチ期間」が長期化する

巨大な市場の中で、「自分の番」がいつ回ってくるか見当がつかない

長期間市場にとどまって、大部分は不毛に終わる「サーチ活動」を続けることを余儀なくされる

原因： 労働市場の実情に関する情報不足

##### b. 情報技術の急速な発展——情報不足克服の可能性

「情報化」の考え方

情報技術の進歩は社会経済活動の進歩をもたらしてきた

今後において情報技術の進歩と普及をはかることにより、社会経済活動の一層の進歩を実現し、情報不足から生ずる困難・非効率を解決できる可能性がある

(i) 1960年代後半

「第一次情報化論」

(ii) 1970年代

環境問題や石油危機

(iii) 1980年代中葉以降

本格的な「情報化」の進行

(iv) 2000年代

“e-Japan” の推進

##### c. 批判的立場

社会経済の進歩の結果として、「情報化」が実現した——「情報化」は結果であつて原因ではない

「情報化」をめぐる社会経済発展の諸要因間の因果関係の解明が必要

それを統計データ等から実証できるか否か

政府等の公共機関が「情報化」を促進する政策を採用する必要があるか否か

##### d. 日本にとっての「情報化」の意義

(i) 日本経済の「稼ぎ手」としての情報産業の発展

第二次大戦後の日本経済

繊維・造船・鉄鋼・自動車・家電製品・生産機械などの製造業を中心

製造業の空洞化  
情報産業は日本に適する  
自然資源が少ない  
高い教育水準と勤勉度  
1960年代以降のわが国の「情報産業政策」  
(ii) 「情報化」のより重要な意義  
情報が社会経済活動の基本要因である  
個人や組織の活動を従来よりも桁違いに改良・進歩させる

## 2. 「情報化」はどのように実現されるか 大学新卒学生の「職探し」と企業側の「人探し」の情報化の例

- 「情報手段」を適切に導入  
職探し・人探しの情報活動のかなりの部分を合理的に省略  
「インターネット」を使って、職探し・人探しを「情報化」することを考える  
コストを節約
- a. 職探し・人探しコスト
    - (i) 学生の側
      - 企業訪問と面接のための手間と時間
    - (ii) 企業側
      - 面接して採用者を決定するための手間と時間
      - 双方で無駄な手間と時間
      - 最終的にそれぞれの要求がどの程度満たされるかが不明
      - それを見出すために面接を繰り返さなければならない
  - b. インターネット利用の方法 (No. 1)
    - データベース上で求職と求人の「マッチング」をはかる
    - コンピュータ上で部分的に実現する
    - 成果はミクロ的にもマクロ的にも活用できる
  - c. インターネット利用の方法 (No. 2)
    - インターネット上で、求職のための企業訪問と、求人のための学生面接を「実行」
    - 直接の企業訪問・面接に近い情報交換を実現
      - 文字情報のみ
      - 「画像・ビデオ・メール交換」
      - 「双方向即時高性能ビデオ電話」
  - d. 「求職・求人活動の情報化事業」
    - (i) 「情報化」に対する需要
      - 学生と企業

- 直接面談の代替手段としてインターネットを使用  
代価： 「需要関数」の推定  
(i) 「情報化」サービスの供給  
インターネット上で実際に同サービスを供給するための費用・投資の推定  
「求職・求人の情報化」事業の実現の可否・採算を分析  
(ii) 採算の検討と公的援助の必要  
e. 分析のための前提条件  
「情報化」を記述する基礎統計データ、「情報事業用データ」を作成  
統計データの収集はまだ不十分  
マハループ (F. Machlup)、ポラト (M. Porat)  
経済企画庁、「郵政産業連関表」、『通信白書』

### 3. 「情報化」と「情報産業」に関する政策問題 情報産業政策

- a. メインフレーム・コンピュータの生産  
通産省が1950年代から「幼稚産業保護政策」  
国産メーカー数社が生き残る
- b. 1970年代後半以降の半導体産業  
メモリ用半導体生産が急成長——貿易摩擦
- c. 1980年代中旬以降のパーソナル・コンピュータ (PC)  
日本はこの分野で輸出力を持つには至らなかった
- d. インターネットの普及と日本の高度情報化(e-Japan)

### 4. 「情報化」の限界

- a. I Tバブルと I T不況  
「加速度原理」の1ケース
- b. I Tは景気変動を克服したか (?)  
ニューエコノミー (米国) のケース
- c. 「日本病」は I Tで克服できるか (?)